

個人情報保護法等に基づく公表事項等

個人情報の保護に関する法律等に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいませようお願い申し上げます（用語等は当組合の個人情報保護方針と同一です）。

糸島農業協同組合

（平成 26 年 9 月 9 日制定、令和 3 年 2 月 10 日最終改定）

1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的（保護法第 18 条第 1 項関係）

次のとおりです。なお、個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

事業分野	利用目的
信用事業 （注 1）	<ul style="list-style-type: none"> ○金融商品・サービス利用申込の受付、本人の確認、利用資格等の確認 ○金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断 ○契約の締結、維持管理及び事後の管理 ○契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ○市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ○業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ○受託業務の遂行 ○当組合が提供する商品・サービス（注 2）に関する各種の情報のご提供等
うち与信業務 （信用事業以外の与信を含む。）	<ul style="list-style-type: none"> ○融資等の申込の受付、本人の確認、利用資格等の確認 ○金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断 ○与信の判断・与信後の管理 ○契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ○当組合が加盟する個人信用情報機関への提供 ○信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ○受託業務の遂行 ○当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
共済事業	<ul style="list-style-type: none"> ○申込の受付、本人の確認、共済契約引受の判断 ○契約の締結・維持管理、共済金等の支払 ○約款等に定める契約の履行、その他契約者サービス ○市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ○業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
購買事業 （注 3）	<ul style="list-style-type: none"> ○申込の受付、注文品等の配達・配送、その他契約の締結・履行・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ○費用・代金の請求・決済 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農畜産物等販売事業 （注 4）	<ul style="list-style-type: none"> ○申込の受付、契約の締結・契約に基づくサービスの提供 ○業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ○費用・販売代金の請求・決済 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
営農指導	<ul style="list-style-type: none"> ○経営指導、その他それに付帯するサービスの提供 ○経費の賦課、費用・代金の請求・決済 ○与信の判断 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

事業分野	利用目的
加工事業 (注5)	○申込の受付、食品安全管理及び雇用管理、費用・代金の決済 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
宅地等供給事業 (注6)	○申込の受付、契約の締結、契約に基づくサービスの提供 ○費用・代金の請求・決済 ○業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
相談事業	○税務・法人・法律等の相談への対応 ○臨時の税務書類の作成等の許可期間における確定申告書の作成業務 ○確定申告に必要な決算書・貸借対照表等の作成 ○資産運用等に関する相談への対応 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
福祉・介護事業	○申込の受付、契約の締結・維持管理 ○契約に基づくサービスの提供及びそれに伴うご家族等への連絡・心身の状況説明 ○介護保険事務に必要な範囲で行う関係機関等への届出、資料の提出、照会への回答 ○費用・代金の請求・決済その他の内部管理
生活指導事業	○生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供 ○経費の賦課、費用・代金の請求・決済 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農機施設事業	○申込の受付、契約の締結、契約に基づくサービスの提供 ○費用・代金の請求・決済 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
受託業務	○委託先との契約に基づく業務の遂行
組合員及び利用者管理	○会議・細事等のご通知・ご案内、組合員資格の管理 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
採用・雇用管理	○採用の可否の判断、雇用の維持・管理 ○健康保険組合等関係機関・団体への提供 ○身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡等
広報業務	○J A糸島広報誌「itoshima」、「糸島通信」、「支店だより」への掲載 ○J A糸島公式HP（ホームページ）への掲載 ○その他J A糸島各種発行物への情報の提供 ○新聞社、テレビ局等の報道機関への情報の提供 ○J A系統機関紙への情報の提供 ○広報業務に関する各種情報の提供 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

(注1) 日本標準産業分類の農林水産金融業に相当する事業

(注2) 当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。

(注3) 同分類の各種の小売業に相当する事業

(注4) 同分類の農畜産物卸売業に相当する事業

(注5) 同分類の食料品製造業に相当する事業

(注6) 同分類の不動産取引業（土地・建物売買業、不動産代理業・仲介業、不動産賃貸業・管理業、駐車場業）に相当する事業

2. 特定個人情報取得時の利用目的

利 用 目 的
源泉徴収票作成事務 出資配当金に関する支払調書作成事務 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務 贈与税非課税措置に関する事務 預貯金口座付番に関する事務 共済契約に関する支払調書作成事務 報酬・料金等に関する支払調書作成事務 不動産の使用料等に関する支払調書作成事務 その他法令で認められた事務

3. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項（保護法第24条第1項関係）

次のとおりです。

(1)当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称 糸島農業協同組合

(2)すべての保有個人データの利用目的

データベース等の種類	利 用 目 的
組合員（利用者）名簿	○会議・催事のご通知・ご連絡、組合員資格の管理 ○組合員その他の利害関係の閲覧請求への対応 ○経費の賦課 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
信用事業に関するデータベース	○金融商品・サービス利用申込の受付、本人の確認、利用資格等の確認 ○契約の締結、契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ○市場調査及び当組合の提供する商品・サービスの開発・研究 ○与信の判断・与信後の管理（資産査定・決算事務等を含む） ○当組合が加盟する個人信用情報機関への提供 ○信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ○当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
共済事業に関するデータベース	○申込の受付、本人の確認、契約の締結・維持管理 ○共済金等の支払、約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ○市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ○業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
購買事業に関するデータベース	○申込の受付、本人の確認、契約の締結・維持管理 ○注文品等の配達・配送、その他契約の締結・履行 ○業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ○費用・代金の請求・決済 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農畜産物等販売事業に関するデータベース	○申込の受付、契約の締結・契約に基づくサービスの提供 ○業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ○費用・販売代金の請求・決済・支払 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
営農指導に関するデータベース	○経営の指導その他それに付帯するサービスの提供 ○経費の賦課、与信の判断 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
加工事業に関するデータベース	○申込の受付、食品安全管理及び雇用管理 ○費用・代金の決済・支払 ○当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

データベース等の種類	利 用 目 的
貸 貸 管 理 に 関 す る デ ー タ ベ ー ス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 申込の受付、契約の締結、契約に基づくサービスの提供 ○ 費用・代金の請求・決済・支払 ○ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
福 祉 ・ 介 護 事 業 に 関 す る デ ー タ ベ ー ス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 申込の受付、契約の締結・維持管理 ○ 契約に基づくサービスの提供及びそれに伴うご家族等への連絡・心身の状況説明 ○ 介護保険事務に必要な範囲で行う関係機関等への届出、資料の提出、照会への回答 ○ 費用・代金の請求・決済その他の内部管理
統 合 情 報 デ ー タ ベ ー ス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本人の確認、与信の判断、契約の維持・管理 ○ 取引内容・履歴等の管理、市場調査及び商品・サービスの開発・研究 ○ 業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供 ○ 資産査定・決算事務等内部管理 ○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
個 人 番 号 に 関 す る デ ー タ ベ ー ス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 個人番号関係事務の実施

(3) 開示等の求めに応じる手続

保有個人データにかかる開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人または代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報利用を中止いたします。

① 「開示等の求め」のお申し出先

当組合の保有個人データに関する開示等のお求めは、次の窓口までお申し出下さい。なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄の各支店・本店のお取引窓口にお尋ね下さい。

【保有個人データに関する開示請求窓口】

〒819-1193 福岡県糸島市前原東二丁目7-1

J A糸島 管理部 リスク管理課 092-322-2785

② 「開示等の求め」に際して提出すべき書面の様式その他の「開示等の求め」の方式

・当組合所定の「個人情報開示請求書」をご記入のうえ、直接上記の申し出先にご来店くださるか、郵送による方法により申し込んでください。

③ 開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法

・ご本人

【来店による請求の場合】

運転免許証、パスポートなどの公的書類の提示をお願いします。

郵送の場合

郵送の場合には、以下の必要書類を添付の上申し込んでください。

- ・ 運転免許証又はパスポートの写し
- ・ 住民票
- ・ 「個人情報開示請求書」に実印の押印したものと印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）
- ・ 代理人資格の確認

【法定代理人の場合】

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明できるものにより確認させていただきます。

【任意代理人の場合】

本人の印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）付きの請求書および委任状の提出をお願いします。なお、代理人による請求は来店のみでの対応とし、ご本人および代理人双方の確認をご本人請求に準じて行わせていただきます。

④利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法

1回の申請ごとに、1,080円。

来店によるご請求の場合は、ご請求時に徴収させていただきます。

郵送による請求の場合には、1,080円分の郵便切手を申請書類に同封してください。

*手数料が不足していた場合、および手数料が同封されていなかった場合は、その旨連絡申し上げますが、所定の期間内にお支払いがない場合は、開示の請求がなかったものとして対応させていただきます。

(4) 保有個人データの取扱いに関し、当組合が設置する苦情のお申出先窓口

店舗等	住所	電話番号
前原支店	〒819-1193 福岡県糸島市前原東二丁目7-1	092-322-2266
波多江支店	〒819-1107 福岡県糸島市波多江駅北四丁目3-11	092-322-2601
雷山支店	〒819-1141 福岡県糸島市蔵持719-1	092-322-3134
怡土支店	〒819-1564 福岡県糸島市大門68-1	092-323-8211
西部支店	〒819-1623 福岡県糸島市二丈石崎19-2	092-325-0231
加布里支店	〒819-1123 福岡県糸島市神在東四丁目10-5	092-322-2950
福吉支店	〒819-1641 福岡県糸島市二丈吉井4086-1	092-326-5311
志摩支店	〒819-1312 福岡県糸島市志摩初223-1	092-327-0215
引津支店	〒819-1321 福岡県糸島市志摩小富士14-34	092-327-2800
本店	〒819-1193 福岡県糸島市前原東二丁目7-1	
	金融推進課（信用事業に関する苦情等）	092-322-2766
	共済課（共済事業に関する苦情等）	092-322-3313
	リスク管理課（事業全般に関する苦情等）	092-322-2785

(5) 当組合が対象事業者である認定個人情報保護団体の名称および苦情の解決のお申出先現在、当組合の所属する認定個人情報保護団体はありません。

4. 第三者提供に関するオプトアウト制度の事項（保護法第23条第2項関係）

保護法第23条第2項は、第三者に提供される個人データについて、ご本人の求めに応じてご本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、あらかじめ、①第三者への提供を利用目的とすること、②第三者に提供される個人データの項目、第三者への提供の手段または方法につき、ご本人が容易に知り得る状態におい

るときは、個人データを第三者に提供することができることを定めています。この規定に基づき、当組合では、宅地・建物の不動産取引に関する個人データについては、第三者に提供することとしていますので、詳しい内容はお取引の窓口におたずね下さい。

5. 共同利用に関する事項（保護法第23条第4項第3号関係）

保護法第23条第4項第3号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合については次のとおりです。

(1) 当組合の子会社等との間の共同利用

①共同して利用する子会社等の範囲

- ・株式会社ジェイエイトしま

②共同利用する個人データの項目

当組合のお客さまおよびその他の個人の以下の個人データについて、共同利用します。

- ・氏名、性別、生年月日、勤務先等の属性情報
- ・住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報

③共同利用する会社の利用目的

- ・当組合の提供する各種商品・サービスに関する各種情報のご提供等のため

④個人データの管理について責任を有する者

当組合 管理部長

(2) 福岡県信用農業協同組合連合会および農林中央金庫との間の共同利用

①共同利用するデータの項目

- ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
- ・借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等

②共同して利用する者の範囲

- ・当組合
- ・福岡県信用農業協同組合連合会
- ・農林中央金庫

③協同利用する者の利用目的

- ・JAバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み

④個人データの管理について責任を有する者

- ・当組合

(3) 全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用

①共同利用する個人データの項目

- ・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
- ・共済契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情報
- ・決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
- ・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

②共同利用する者の範囲

当組合および全国共済農業協同組合連合会

③共同利用する者の利用目的

- ・共済契約引受の判断
- ・共済契約の継続・維持管理
- ・共済金等の支払
- ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
- ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究
- ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
- ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

④個人データの管理について責任を有する者

当組合 金融部長

(4) 水田農業推進協議会等との間の共同利用

- ①共同利用する個人データの項目
 - ・農地の地番、地目、地質、作目、地権者の権利関係
 - ・農家世帯主名、住所・電話番号
 - ・作付計画その他規模拡大等農業経営に関する意向
- ②共同利用する者の範囲
当組合、市町村、土地改良区、および農業委員会
- ③共同利用する者の利用目的
 - ・地域の農業ビジョンの策定
 - ・農作業受委託事務
 - ・農地の集団化、作業計画等の調整
 - ・権利移動の調整
 - ・適地・適作の促進等の支援
- ④個人データの管理について責任を有する者
当組合 営農部長

(5) 福岡県農業信用基金協会等との共同利用

- ①共同利用する個人データの項目
 - ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
 - ・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
 - ・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利およびこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）
 - ・支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績および下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
 - ・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）
- ②共同して利用する者の範囲
当組合、福岡県農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金および社団法人全国農協保証センター、協同住宅ローン株式会社、三菱UFJニコス株式会社、株式会社ジャックス、全国保証株式会社、株式会社オリエントコーポレーション
- ③共同利用する者の利用目的
 - ・借入契約および債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理
 - ・代位弁済後の求償権の管理
 - ・裁判・調停等により確定した権利の管理
 - ・完済等により消滅した権利の管理
 - ・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理
- ④個人データの管理について責任を有する者
当組合 金融部長

(6) 手形交換所等との間の共同利用

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。

このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客様および当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で下記①に掲げる情報の還元や当座取引開設のご相談時の取引停止処分者の

照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

①共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです。）
および当座取引開設の依頼者に係る情報で、次のとおりです。

ア. 当該振出人の氏名（法人については名称・代表者名・代表者肩書）

イ. 当該振出人について屋号があれば、当該屋号

ウ. 住所（法人については所在地）（郵便番号を含みます。）

エ. 当座取引開設の依頼者の氏名

（法人については名称・代表者名・代表者肩書、屋号があれば当該屋号）

オ. 生年月日

カ. 職業

キ. 資本金（法人の場合に限ります。）

ク. 当該手形・小切手の種類および額面金額

ケ. 不渡報告（第1回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別

コ. 交換日（呈示日）

サ. 支払金融機関（部・支店名を含みます。）

シ. 振出金融機関（部・支店名を含みます。）

ス. 持出金融機関（部・支店名を含みます。）

セ. 不渡事由

ソ. 取引停止処分を受けた年月日

タ. 不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所および
当該手形交換所が属する銀行協会

（注）上記ア～ウにかかる情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支
払金融機 関に届けられている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に
記載されている情報を含みます。

②共同して利用する者の範囲

各地手形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全
国銀行個人情報信用情報センターおよび全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各
地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。）

（注）共同利用者の範囲の詳細につきましては、全国銀行協会のホームページ
<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/index.html> をご
覧下さい。

③共同利用する者の利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引
上の判断

④個人データの管理について責任を有する者

不渡となった手形・小切手の支払銀行が参加している手形交換所が所在す
る地域の銀行協会

⑤個人データの管理について責任を有する者

当組合 金融部長

6. 個人情報の主な取得元

当組合が取得する個人情報の取得元には以下のようなものがあります。

- (1) 口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客さまに直接、記入していた
だいた情報
- (2) 商品やサービスの提供を通じて、お客さまからお聞きした情報
- (3) 市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報

7. 外部委託をしている主な業務

当組合は業務の一部を外部委託しております。また、当組合が個人情報を外部委託先に取り
扱わせている業務には以下のようなものがあります。

- (1) 情報システムの運用・保守に関する業務

- (2) お客さまにお送りするための書面の印刷もしくは発送業務
- (3) 法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務

8. 備 考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以 上